



金余りと通貨不安

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

世界経済の先行き不透明感が一向に消えない。いよいよ底打ちかというムードがではじめると数日後には必ず否定材料があらわれてまた振り出しに戻るという動きが繰り返されている。仕手筋に振り回されている向きもあるが、どんよりした陰気な空模様が永く続くと、市場のイライラも嵩じてくるということだろう。

その中で一つはっきりしているのは、米欧日の金融政策がひたすら緩和の道を突き進んでいることである。金利は実質ゼロで、もう伝統的対策は使いつくされた。残るは非伝統的量的緩和であり、FED、ECB、日銀は競争して資産を買いまくって流動性を供給している。残念なことに、今迄のところ、この膨大な流動性は投資、消費に点火できないでいる。そしてその焦りが更なる流動性供給に駆り立てているのである。

この先進国発の世界的過剰流動性が、ここへ来ていよいよ途上国経済にも不安定をもたらした。通貨情勢にも波乱の兆しが見えてきた。創造された流動性は金利、収益性、為替相場、安定性等もろもろの見通しの変動を追って世界中を動きまわる。まだ相対的に成長率が高いBRICs等の途上国が選好されるのは当然だが、最近の特徴は途上国側の事情にも差が大きく、従って対応の仕方にも違いが出てきていることである。

輸出依存が依然高いか、内需拡大の可能性はあるか、インフレの危機は大きいのか、為替介入の実効性はあるか、国内企業や国内金融機関の競争力はどの程度か、というような条件は国によって大きく異なる。さまざまな条件の下で必要とされる目標を達成するために為替相場と金利だけで対応するのは不可能だし、自家撞着を来すことも多い。

成長全体が減速する中で、最近の中国を始めとするアジア諸国の為替、金利政策は各国の悩みを反映するかのようになり、一貫性が欠けているし、その結果として各国通貨の変動は幅を増している。

現状のような国際流動性供給が続く限り、途上国が安定した政策でインフレ抑制と成長維持を達成することは至難の技になってきている。途上国通貨もこれから不安定の時代に入るだろう。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>